

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社D T S 上場取引所 東証一部
 コード番号 9 6 8 2 URL <http://www.dts.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤羽根 靖隆
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岸 常文 TEL (03) 3437-5488
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日 配当支払開始予定日 平成20年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	61,801	18.9	5,598	17.8	5,634	17.8	2,941	14.7
19年3月期	51,969	21.0	4,754	3.2	4,784	2.3	2,565	△3.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	120	22	119	75	10.2	13.3	9.1
19年3月期	210	09	208	67	9.4	12.5	9.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △63百万円 19年3月期 △50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	43,033	30,906	30,906	30,906	69.1	1,216	52
19年3月期	41,713	28,826	28,826	28,826	67.4	2,294	95

(参考) 自己資本 20年3月期 29,717百万円 19年3月期 28,096百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	4,782	△230	△1,245	11,242
19年3月期	4,468	△2,524	△1,110	7,935

※平成19年9月30日現在の株主に対し平成19年10月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。そのため、平成19年3月期に係る1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、当該株式分割が行われる前の数値を記載しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)		
	中間期末		期末					年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円		%
19年3月期	20	00	40	00	60	00	734	28.6	2.7
20年3月期	20	00	25	00	45	00	855	29.1	2.9
21年3月期(予想)	15	00	20	00	35	00	—	25.6	—

※平成19年9月30日現在の株主に対し平成19年10月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。そのため、平成19年3月期の1株当たり配当金および平成20年3月期の1株当たり中間配当金は、当該株式分割が行われる前の数値を記載しております。

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	29,800	2.8	2,310	3.1	2,374	4.1	1,232	0.5	50	43
通期	65,700	6.3	6,300	12.5	6,360	12.9	3,342	13.6	136	81

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 25,222,266株 19年3月期 12,611,133株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 794,376株 19年3月期 368,463株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	40,839	10.7	4,717	14.1	4,939	16.2	2,865	15.7
19年3月期	36,908	1.5	4,134	△1.9	4,249	△1.2	2,478	△2.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	117	13	116	68
19年3月期	202	94	201	56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	35,850		29,282		81.7	1,198	73	
19年3月期	34,280		27,733		80.9	2,265	28	

(参考) 自己資本 20年3月期 29,282百万円 19年3月期 27,733百万円

※平成19年9月30日現在の株主に対し平成19年10月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。そのため、平成19年3月期に係る1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、当該株式分割が行われる前の数値を記載しております。

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	19,600	4.5	1,980	2.5	2,147	1.0	1,304	1.1	53	38
通期	43,700	7.0	5,250	11.3	5,437	10.1	3,207	11.9	131	28

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、業界の動向を含む経済状況、お客様の動向など、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、種々の不確実な要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の景気は、前半は企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用状況の改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移したものの、後半は原油価格や原材料の高騰による物価の上昇をはじめ、世界的な金融不安により株価が低迷するなど、先行きへの不透明感が増しております。

当社グループが属する情報サービス産業においても、前半は国内景気の回復を受け金融業を中心に幅広い業種において需要が増加しましたが、後半から需要の増加が鈍化傾向にあります。一方、顧客企業における情報化投資に対するコストパフォーマンスの要求水準はさらに高まり、情報サービス産業各社は利益確保のための生産性の向上やプロジェクト管理の強化などについて、一層の努力が必要となるとともに、多様化する顧客ニーズへの対応力が求められております。

このような状況下にあつて当社グループは、3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Second Stage “Reaching Higher!”」の2年目としてグループ総合力強化に注力するとともに、前連結会計年度から継続して「規模拡大」、「付加価値向上」および「社会的評価の向上」の達成に一丸となって取り組み、さらなるポジショニングアップを図ってまいりました。グループ総合力強化策としましては、共同受注などの営業協力および人材等の交流や教育研修の共有化により、早期のシナジー効果の拡大を図りました。さらに、既存顧客の深耕によるコアビジネスの強化を図りながら、新たなコアビジネス創出に向けた新市場開発にも注力し、同時に、S I（システムインテグレーション）・プライム案件の拡大を図り、順調な成果をあげることができました。

一方、規模拡大のための人的リソースの確保は最も重要な課題のひとつであり、採用活動の強化や協力会社との信頼関係の強化を図るとともに、付加価値向上のためのプロジェクトマネージャーやITスペシャリストの育成をより一層促進し、教育研修制度を強化いたしました。教育研修制度の強化に向けた取り組みとして、当社のみならず、当社グループのさらなる技術力の向上と、グループ間での技術力の均質化を目的として、当社100%出資の教育事業に特化した子会社（株式会社MIRUCA）を平成19年4月に設立いたしました。

また、お客様をはじめ、社会の信頼と期待に応えていくため、コンプライアンス体制、環境対策および情報セキュリティ対策の強化などについて、中長期的な企業価値向上につながるとの認識のもと、不断の努力をしております。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	連結		個別（参考）	
		前期比		前期比
売上高	61,801	18.9%	40,839	10.7%
営業利益	5,598	17.8%	4,717	14.1%
経常利益	5,634	17.8%	4,939	16.2%
当期純利益	2,941	14.7%	2,865	15.7%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結		個別(参考)	
			前期比		前期比
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	44,121	25.4%	28,972	13.6%
	オペレーション エンジニアリングサービス	11,957	3.8%	11,014	4.5%
	小計	56,078	20.0%	39,986	10.9%
その他	プロダクトサービス	958	△5.6%	852	△1.0%
	人材派遣	4,752	12.3%	—	—
	教育	10	—	—	—
	小計	5,722	9.0%	852	△1.0%
合計		61,801	18.9%	40,839	10.7%

(注) 売上高のサービス別内訳につきまして、当連結会計年度から品目構成を変更しております。
前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の品目構成に組み替えて行っております。

売上高は618億1百万円(前連結会計年度比18.9%増)となりました。主力の情報サービス事業においては、金融業をはじめサービス業および製造業向けの売上が好調に推移しているとともに、通信業向けの売上也堅調に推移しております。加えて、新たに連結対象となった子会社の売上高の寄与もあり、前連結会計年度と比べて大幅に増加いたしました。また、その他の事業についても堅調に推移しております。

売上原価は501億5百万円(前連結会計年度比18.5%増)となりました。売上単価の上昇およびグループ総合力強化施策によるシナジー効果の実現により、前連結会計年度に比べ売上総利益率を0.3ポイント向上させることができた結果、売上総利益は116億95百万円(前連結会計年度比20.8%増)となりました。

販売費及び一般管理費については、3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Second Stage “Reaching Higher!”」に基づき、新規ビジネスの開発およびオフショア開発の本格展開ならびに、採用の増加や研修制度の強化のための戦略費用、前連結会計年度から新たに連結対象となった子会社の販売費及び一般管理費、ならびにそれに伴うのれん償却額として4億19百万円(年度総計は8億6百万円となります)などを増加分として計上しております。

その結果、営業利益は55億98百万円(前連結会計年度比17.8%増)、経常利益は56億34百万円(前連結会計年度比17.8%増)、当期純利益は29億41百万円(前連結会計年度比14.7%増)となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

金融業向けの統合案件の受注、サービス業および製造業向けの受注が好調に推移し、加えて、通信業向けの受注も堅調に推移し、売上高は大幅に増加いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

金融業やサービス業向けの運用案件の受注が順調に推移し、売上高は増加いたしました。

その他の事業

[プロダクトサービス]

主要顧客からの受注は減少しましたが、S I 案件での受注拡大により、売上高はほぼ前年並みに推移いたしました。

[人材派遣]

通信業および金融業向けのコールセンター業務の受注が拡大し、売上高が増加いたしました。なお、この事業はデータリンクス株式会社のみで行っております。

[教育]

当社グループ以外の特定制客からの受注があったことにより売上を計上しております。なお、この事業は株式会社MIRUCAのみで行っております。

② 次期の見通し

世界的な金融不安、原油価格や原材料の高騰などの景気の動向や、それに伴う設備投資への影響は不透明な状態であり、さらには、金融業向けの大型統合案件の終了もあり、IT投資への需要は軟調であると予想しております。

このような状況下にあつて、当社グループは、業界環境の変化によるマーケットの流動化と、顧客要求の高度化による選別が進展する事業環境をさらなる成長への好機と捉え、グループ総合力の強化により、既存主力分野での生産性向上はもとより、新しいビジネスモデルの提供による新事業領域への参入など、将来を見据えたサービスを提供いたします。

平成20年4月にスタートした3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Third Stage “Be the Most Reliable Partner!”」の初年度として、基本戦略を「S I体制の充実」、「新規事業基盤の確立」、「CSRの推進・認知度の向上」および「社員満足度の向上」と定め、達成に向けて一丸となって取り組むことにより、さらなるポジショニングアップを図ってまいります。

平成21年3月期の連結業績予想としましては、景気の動向および現在の事業環境を考慮し、次のとおりといたします。

(単位：百万円)

	連結		個別(参考)	
		当期比		当期比
売上高	65,700	6.3%	43,700	7.0%
営業利益	6,300	12.5%	5,250	11.3%
経常利益	6,360	12.9%	5,437	10.1%
当期純利益	3,342	13.6%	3,207	11.9%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結		個別（参考）	
			当期比		当期比
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	47,059	6.7%	31,264	7.9%
	オペレーションエンジニアリングサービス	12,645	5.8%	11,522	4.6%
	小計	59,704	6.5%	42,786	7.0%
その他	プロダクトサービス	931	△2.9%	914	7.2%
	人材派遣	5,059	6.4%	—	—
	教育	5	△53.6%	—	—
	小計	5,996	4.8%	914	7.2%
合計		65,700	6.3%	43,700	7.0%

景気動向が不透明な状況においても、攻めのマーケティングを行い、システムエンジニアリングサービスについては、サービス業をはじめ通信業および製造業向け案件の拡大を見込んでおり、銀行や証券会社などの金融業向け案件についても堅調に推移すると見込んでおります。また、オペレーションエンジニアリングサービスおよび人材派遣についても、S I 案件でのトータルサービスを拡充させることにより堅調に推移すると見込んでおります。この結果、通期の売上高は当連結会計年度比6.3%増の657億円を計画しております。

高付加価値分野での、売上高の増加や生産性向上などにより、売上総利益は当連結会計年度と比べて金額で9.3%増加、利益率では0.5ポイントの上昇を計画しております。

営業利益は63億円（当連結会計年度比12.5%増）、経常利益は63億60百万円（当連結会計年度比12.9%増）を計画しております。また、当期純利益に大きな影響を与える特別損益の計上は見込んでおらず、当期純利益は33億42百万円（当連結会計年度比13.6%増）を計画しております。

(注) この決算短信に記載されている通期の売上高および利益の予想数値は、業界の動向を含む経済情勢、お客様の動向など、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、これらは、種々の不確実な要因の影響を受けます。したがって、実際の売上高および利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は430億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億19百万円増加しております。主な増加は、現金及び預金の33億14百万円であります。現金及び預金の増加につきましては、「② キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。主な減少は、投資有価証券の含み益の減少（7億61百万円）および優先出資証券の償還（5億円）によるものであります。

負債は121億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億59百万円減少しております。主に借入金の返済による減少（7億45百万円）によるものであります。

純資産は309億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億79百万円増加しております。主な増加は、当期純利益29億41百万円および子会社の増資等による少数株主持分4億59百万円であり、主な減少は、剰余金の配当7億34百万円およびその他有価証券評価差額金4億50百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、以下のとおりであります。

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ33億6百万円増加し、当連結会計年度末は112億42百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは47億82百万円となりました。概ね前連結会計年度と同様に推移しており、順調な業績を反映して、前連結会計年度に比べ3億13百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは△2億30百万円となりました。前連結会計年度と比較して子会社株式の取得による支出25億15百万円がなかったことにより、支出が22億94百万円減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは△12億45百万円となりました。当連結会計年度において、子会社の増資により4億15百万円収入の増加がありましたが、借入金の借入れおよび返済による純支出の増加2億34百万円、自己株式の取得および処分による純支出の増加2億87百万円などにより、前連結会計年度に比べ支出が1億34百万円増加しております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率 (%)	67.4	69.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	123.6	113.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	65.2	45.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	134.9	109.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えております。今後も事業拡大に必要な内部留保を考慮し、財務体質の一層の強化を図りながら、安定・継続的に一定額以上の配当額を維持することが株主の皆様への中長期的な利益還元に貢献するものと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当については、上記の方針に基づき、1株当たり25円とし、中間配当金の1株当たり20円（平成19年10月1日を効力発生日とした普通株式1株につき2株の割合による株式分割前の配当額）と合わせまして1株当たり45円としております。

内部留保資金の用途については、新しい情報技術への開発投資、業務拡大や新規事業開拓のための資本提携、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化などの、中長期的な企業価値の増大を図るための積極的先行投資へ投入していくこととしております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社D T S）、連結子会社 9 社で構成され、情報サービス事業を主な内容として事業活動を展開しております。

事業内容と各グループ会社の関係は、次のとおりであります。

〔情報サービス事業〕

情報サービス事業は、当社および連結子会社の各社で営んでおります。

(1) システムエンジニアリングサービス

情報システムのコンサルティングおよびインテグレーションならびに各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発および受託ソフトウェア・パッケージソフトの設計・開発・保守を行っております。

(2) オペレーションエンジニアリングサービス

コンピュータ施設および情報システムの運営管理ならびに各種ネットワークの監視・保守およびデータエントリーを行っております。

〔その他の事業〕

(3) プロダクトサービス

他社パッケージソフトウェア等システム商品販売およびコンピュータ等情報関連機器の販売を行っております。

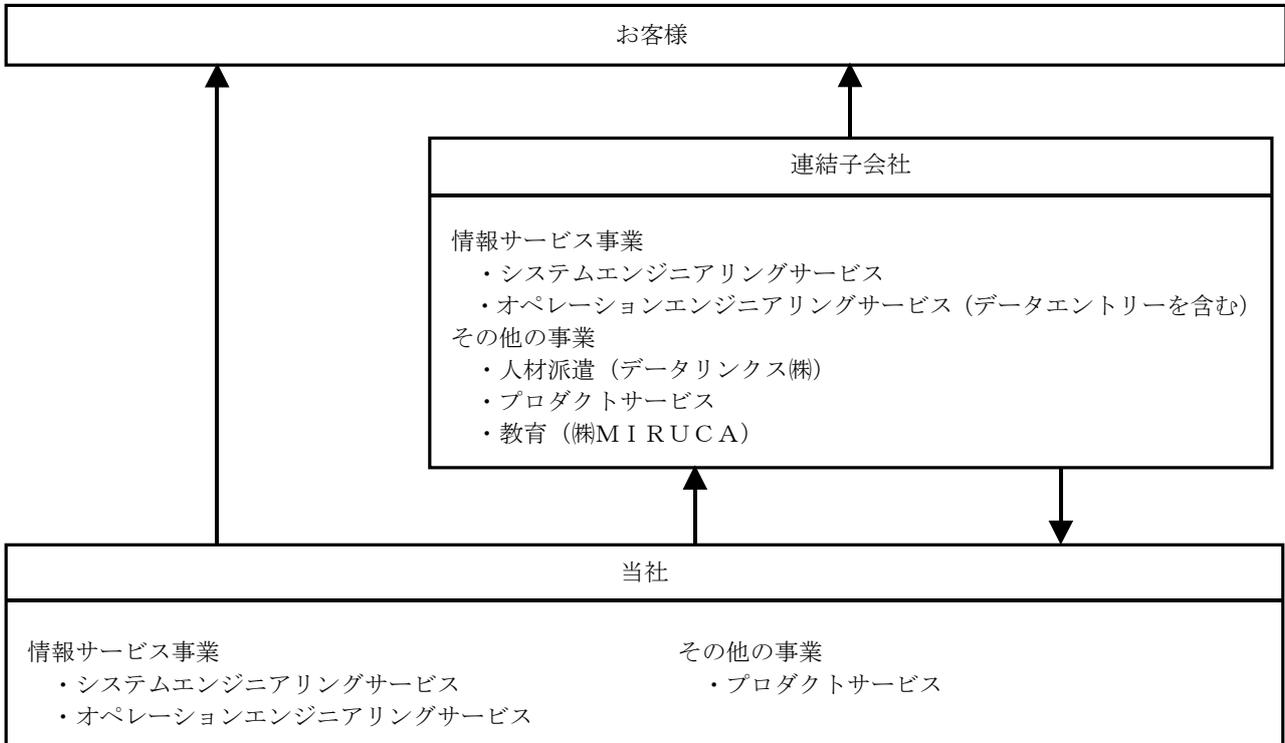
(4) 人材派遣

この事業は、データリンクス株式会社のみが行っている一般労働者派遣事業で、一般事業会社に広く人材を派遣するとともに、当社へも人材を派遣しております。

(5) 教育

この事業は、株式会社MIRUCAのみが行っているIT分野における教育事業で、教育・研修、能力開発、および研修に関する調査研究とコンサルティングなどを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

平成20年3月31日現在

名称	資本金	議決権の所有割合	主要な事業の内容
株式会社九州D T S	100百万円	100.00%	情報サービス事業
データリンクス株式会社	309百万円	50.02%	情報サービス事業 その他の事業
株式会社F A I T E C	300百万円	80.10%	情報サービス事業
株式会社アールディー	60百万円	100.00%	情報サービス事業
株式会社アスタリクス	100百万円	100.00%	情報サービス事業
日本S E株式会社	755百万円	96.37%	情報サービス事業 その他の事業
日本ユニテック株式会社(注) 2	70百万円	96.37% (96.37%)	情報サービス事業
株式会社総合システムサービス	46百万円	100.00%	情報サービス事業 その他の事業
株式会社M I R U C A	100百万円	100.00%	その他の事業

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()書きは、間接所有割合で内数となっております。

当連結会計年度における企業集団の変更は以下のとおりであります。

- (1) 平成19年4月2日付けで株式会社M I R U C Aを設立いたしました。
- (2) 平成19年6月29日に連結子会社でありました株式会社S O L I D W A R Eを解散いたしました。
- (3) 平成19年12月28日に持分法適用会社でありました株式会社サイタスマネジメントとの資本および業務提携を解消いたしました。
- (4) 平成20年2月29日に持分法適用会社でありました株式会社ユニバーサルコンツェルンとの資本提携を解消いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報サービス産業において、歴史ある企業として業績の向上に努め、一定の成果をあげてまいりました。業績の向上とともに、それに基づくステークホルダーへの利益還元を実施し、中長期的な企業価値の増大を図ることが最も重要であると考えております。加えて、「お客様のかけがえのないパートナーとして、独自のソリューション、感動を与えるサービスを心がけ、社員一人ひとりが能力を高めながら、光り輝く個性を発揮し、常に未来を志向して持続的な成長を目指す、良き市民グループ」という中期経営ビジョンに基づき、すべてのステークホルダーから信頼され、安心感を与える企業を目指すとともに、情報サービス産業を常にリードする独立系総合情報サービス企業として業界内での存在感を高めることを目標とし、ゆるぎない経営基盤を確立することにより一層の発展を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Third Stage “Be the Most Reliable Partner!”」に基づき、以下の3点を設定しております。

- ① 平成23年3月期において売上高800億円（資本業務提携を含む連結：通期）の達成
 ※平成23年3月期において売上高738億円、営業利益83億円（既存10社連結：通期）の達成
- ② 平成23年3月期において売上高515億円、営業利益62億円（単体：通期）の達成
- ③ 平成23年3月期において一人当たり営業利益額2,100千円（単体：通期）の達成

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

世界的な金融不安および原油価格や原材料の高騰など、景気の動向や、設備投資への影響は不透明な状態であり、当社グループが属する情報サービス産業においても、企業のIT投資への需要は軟調であると見込まれており、市場環境は低成長局面へと変化することが予測されます。また、国内での人材不足、オフショア勢力の台頭、再編による寡占化の進展など、厳しい状況が続くとともに、情報システム投資に対するお客様の要求は、品質や生産性の向上にとどまらず、戦略的なIT活用やシステムの全面委託などに広がり、その水準はさらに高まることが想定されます。

当社グループは、このような業界環境の変化によるマーケットの流動化と、顧客要求の高度化による選別化が進展する事業環境をさらなる成長への好機と捉え、持続的な成長を継続するための施策を講じ、平成20年4月から新たな3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Third Stage “Be the Most Reliable Partner!”」を策定いたしました。

お客様に高度な付加価値を提供し、“もっとも頼りにされるパートナー”企業たることを目標に、以下の諸施策に取り組み、企業価値の向上を図ります。

中期総合計画の概要

WINNING PLAN Third Stage “Be the Most Reliable Partner!”

新中期総合計画のフレームワーク



① S I 体制の充実

お客様の情報化投資に対する要求は、戦略的な I T 活用への投資意欲の高まりに加え、システムライフサイクル全体の一括受託など、その水準は高度化を続けております。当社グループではそれらに添えてまいります。

そのため、トータルサービスを提供する体制の強化を図ります。業務改善ならびに、I T 戦略立案などを支援するためのビジネスコンサルティングサービス体制、システム開発および運営における高付加価値分野でのエンジニアリング体制を充実いたします。また、大規模システムを提供するための整備も行います。リソース確保の柔軟性とコストパフォーマンスを高めるために、オフショア活用や資本業務提携などに取り組みます。

それらに、共通する施策として、国際標準に準拠した品質管理、高度スキル人材の育成を通して、高品質な S I サービスをお客様に提供してまいります。

② 新規事業基盤の確立

インターネットの普及やグローバリゼーションの進展による技術革新・経済環境の変化のスピードは加速を続けており、従来型のビジネスモデルから環境変化に対応した新たなビジネスモデルが必要となるケースが増加しております。

当社グループは、お客様が新たなビジネスモデルを展開する際、競争優位となるような情報システムを提供してまいります。具体的には、次の分野において新たなサービスを展開いたします。

- ・ 金融機関向け周辺システムへの注力
- ・ ICソリューション事業の拡大
- ・ 次世代通信技術とセキュリティソリューションの融合
- ・ 遠隔監視サービスと iDC サービスの融合
- ・ 組込事業の最先端・急成長分野への事業展開
- ・ 中堅企業向け S I ・コンサルティングサービスの強化

③ CSRの推進・認知度の向上

当社グループは、法令遵守や社会貢献など、当然に求められる責任を果たすだけでなく、ステークホルダーの潜在的な要請を認識し、社会からの要請に自主的に取り組みます。事業活動はもとより、CSR活動により持続可能な未来を社会とともに築いていくことを目指し、併せてPR・IRの強化を行うことで、ブランド力のさらなる向上を図ってまいります。

④ 社員満足度の向上

当社グループは、お客様への高付加価値サービスの提供を通じた企業価値の向上を目指しており、サービス提供を担う主体である社員の活性化は極めて重要です。社員の士気向上のための環境整備や施策展開により、社員満足度の向上を実現いたします。これらのことがお客様満足度の向上につながり、企業価値の向上に資するものと考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		前期比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	8,015,734		11,330,263			
2 受取手形及び売掛金		9,398,118		9,755,792			
3 たな卸資産		954,403		767,254			
4 繰延税金資産		1,171,753		1,206,017			
5 その他		601,101		566,171			
貸倒引当金		△188,754		△195,180			
流動資産合計		19,952,356	47.8	23,430,320	54.4	3,477,963	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	4,853,602		4,878,773			
減価償却累計額		△2,047,469	2,806,132	△2,196,827	2,681,945		
(2) 土地	※2		6,431,725		6,431,725		
(3) その他		1,360,627		1,336,346			
減価償却累計額		△1,047,695	312,931	△1,042,126	294,219		
有形固定資産合計			9,550,789		9,407,890	21.9	△142,899
2 無形固定資産							
(1) のれん			4,474,480		3,668,410		
(2) ソフトウェア			3,316,647		3,298,220		
(3) その他			23,664		24,055		
無形固定資産合計			7,814,791		6,990,686	16.2	△824,105
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		3,566,535		1,969,784		
(2) 繰延税金資産			69,189		342,865		
(3) その他	※1		757,381		892,071		
投資その他の資産 合計			4,393,105		3,204,722	7.5	△1,188,383
固定資産合計			21,758,686	52.2	19,603,298	45.6	△2,155,387
III 繰延資産			2,754	0.0	—	—	△2,754
資産合計			41,713,797	100.0	43,033,619	100.0	1,319,821

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		前期比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債	※2					
1 買掛金		2,215,730		2,212,042		
2 短期借入金		308,770		913,929		
3 1年以内返済予定 長期借入金		1,286,188		433,654		
4 未払金		1,933,871		1,690,986		
5 未払法人税等		1,668,064		1,686,445		
6 賞与引当金		1,950,643		2,031,160		
7 役員賞与引当金		66,350		57,750		
8 受注損失引当金		44,230		25,516		
9 損害賠償損失引当金		—		60,000		
10 その他		1,235,707		1,295,758		
流動負債合計	10,709,556	25.7	10,407,242	24.2	△302,314	
II 固定負債	※2					
1 長期借入金		1,317,119		819,151		
2 繰延税金負債		35,432		1,898		
3 退職給付引当金		405,513		461,933		
4 役員退職慰労引当金		360,785		391,562		
5 その他		58,730		45,376		
固定負債合計	2,177,581	5.2	1,719,922	4.0	△457,658	
負債合計	12,887,138	30.9	12,127,164	28.2	△759,973	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	6,113,000	14.7	6,113,000	14.2	—	
2 資本剰余金	6,190,917	14.8	6,190,917	14.4	—	
3 利益剰余金	16,289,938	39.0	18,494,835	43.0	2,204,897	
4 自己株式	△1,043,915	△2.5	△1,178,039	△2.8	△134,124	
株主資本合計	27,549,941	66.0	29,620,713	68.8	2,070,772	
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金	546,332	1.3	96,323	0.2	△450,009	
評価・換算差額等 合計	546,332	1.3	96,323	0.2	△450,009	
III 少数株主持分						
少数株主持分	730,385	1.8	1,189,416	2.8	459,031	
純資産合計	28,826,659	69.1	30,906,454	71.8	2,079,794	
負債・純資産合計	41,713,797	100.0	43,033,619	100.0	1,319,821	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			前期比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			51,969,054	100.0		61,801,178	100.0	9,832,123
II 売上原価			42,290,694	81.4		50,105,465	81.1	7,814,770
売上総利益			9,678,360	18.6		11,695,713	18.9	2,017,352
III 販売費及び一般管理費								
1 給料手当		1,370,353			1,676,968			
2 のれん償却額		—			806,069			
3 その他	※1	3,553,837	4,924,191	9.5	3,614,104	6,097,142	9.8	1,172,951
営業利益			4,754,169	9.1		5,598,570	9.1	844,401
IV 営業外収益								
1 受取利息		4,593			8,075			
2 受取配当金		59,423			53,308			
3 団体定期保険配当金		3,476			10,442			
4 保険事務手数料		8,639			9,763			
5 保険解約益		46,708			46,800			
6 その他		25,547	148,388	0.3	42,501	170,892	0.2	22,503
V 営業外費用								
1 支払利息		34,399			36,320			
2 持分法による投資損失		50,920			63,959			
3 支払手数料		4,433			1,845			
4 株式上場関連費用		14,808			7,000			
5 その他		13,398	117,961	0.2	26,015	135,141	0.2	17,180
経常利益			4,784,596	9.2		5,634,321	9.1	849,724
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		34,376			5,373			
2 持分変動益		—			105,709			
3 消費税等免税益		92,784			—			
4 その他		2,434	129,596	0.2	28	111,112	0.2	△18,483
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※2	48			—			
2 固定資産除却損	※3	6,876			7,289			
3 投資有価証券売却損		—			26,034			
4 減損損失		1,528			—			
5 損害賠償損失引当金 繰入額		—	8,453	0.0	60,000	93,324	0.2	84,870
税金等調整前当期純 利益			4,905,739	9.4		5,652,109	9.1	746,369
法人税、住民税及び 事業税		2,337,536			2,558,255			
法人税等調整額		△145,214	2,192,321	4.2	△30,905	2,527,350	4.0	335,029
少数株主利益			147,997	0.3		183,377	0.3	35,379
当期純利益			2,565,420	4.9		2,941,382	4.8	375,961

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	6,113,000	6,194,870	14,550,135	△1,211,903	25,646,102
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△487,328		△487,328
剰余金の配当			△244,504		△244,504
役員賞与（注）			△81,540		△81,540
当期純利益			2,565,420		2,565,420
自己株式の取得				△1,103	△1,103
自己株式の処分		△3,952	△12,245	169,092	152,894
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	△3,952	1,739,802	167,988	1,903,838
平成19年3月31日 残高	6,113,000	6,190,917	16,289,938	△1,043,915	27,549,941

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	901,748	901,748	573,374	27,121,225
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△487,328
剰余金の配当				△244,504
役員賞与（注）				△81,540
当期純利益				2,565,420
自己株式の取得				△1,103
自己株式の処分				152,894
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△355,415	△355,415	157,010	△198,404
連結会計年度中の変動額合計	△355,415	△355,415	157,010	1,705,433
平成19年3月31日 残高	546,332	546,332	730,385	28,826,659

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	6,113,000	6,190,917	16,289,938	△1,043,915	27,549,941
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△734,727		△734,727
当期純利益			2,941,382		2,941,382
自己株式の取得				△196,365	△196,365
自己株式の処分			△1,756	62,240	60,483
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,204,897	△134,124	2,070,772
平成20年3月31日 残高	6,113,000	6,190,917	18,494,835	△1,178,039	29,620,713

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高	546,332	546,332	730,385	28,826,659
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△734,727
当期純利益				2,941,382
自己株式の取得				△196,365
自己株式の処分				60,483
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△450,009	△450,009	459,031	9,022
連結会計年度中の変動額合計	△450,009	△450,009	459,031	2,079,794
平成20年3月31日 残高	96,323	96,323	1,189,416	30,906,454

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前期比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,905,739	5,652,109	
減価償却費		895,666	1,027,219	
のれん償却額		386,543	806,069	
賞与引当金の増加額 (△減少額)		104,331	80,517	
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		66,350	△8,600	
受注損失引当金の増加額 (△減少額)		15,416	△18,714	
損害賠償損失引当金の増加額 (△減少額)		—	60,000	
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△30,025	56,420	
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		△72,758	30,777	
売上債権の減少額 (△増加額)		△448,891	△357,673	
たな卸資産の減少額 (△増加額)		79,887	187,148	
仕入債務の増加額 (△減少額)		355,138	△3,687	
未払金の増加額 (△減少額)		311,683	△165,002	
その他 (純額)		△24,376	△20,819	
小計		6,544,704	7,325,765	781,060
利息及び配当金の受取額		63,389	60,861	
利息の支払額		△33,122	△43,526	
法人税等の支払額		△2,106,469	△2,560,816	
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,468,501	4,782,284	313,783
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△11,800	△57,078	
定期預金の払出しによる収入		400,000	49,058	
有価証券の取得による支出		△99,854	—	
有価証券の償還による収入		100,000	—	
有形固定資産の取得による支出		△127,989	△231,040	
無形固定資産の取得による支出		△487,147	△715,067	
投資有価証券の取得による支出		△10,306	△5,631	
投資有価証券の売却による収入		224,484	37,900	
投資有価証券の償還による収入		—	500,000	
関係会社株式の売却による収入		—	217,410	
関係会社への出資による支出		—	△74,697	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△2,515,000	—	
その他 (純額)		2,994	48,865	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,524,619	△230,282	2,294,337

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前期比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		—	605,158	
短期借入れによる収入		162,000	—	
短期借入金の返済による支出		△50,000	—	
長期借入れによる収入		1,522,880	60,000	
長期借入金の返済による支出		△2,145,784	△1,410,502	
少数株主への株式の発行による収入		—	415,687	
自己株式の処分による収入		152,894	60,483	
自己株式の取得による支出		△1,103	△196,365	
配当金の支払額		△729,878	△732,998	
少数株主への配当金の支払額		△12,720	△34,191	
株式上場関連費用の支出		△9,184	△12,624	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,110,895	△1,245,350	△134,455
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△101	△142	△40
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		832,884	3,306,508	2,473,624
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,102,845	7,935,729	832,884
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	7,935,729	11,242,238	3,306,508

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名 データリンクス㈱ ㈱F A I T E C 日本S E ㈱ 当連結会計年度において、㈱アールディー、日本S E ㈱(同社の子会社である日本ユニテック㈱を含む)および㈱総合システムサービスは新たに株式を取得し、㈱S O L I D W A R Eおよび㈱アスタリクスは新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 S E F ㈱ ほか2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名 データリンクス㈱ ㈱F A I T E C 日本S E ㈱ 当連結会計年度において、㈱M I R U C Aを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱S O L I D W A R Eを清算終了したため、連結の範囲から除いております。ただし、清算終了までの損益計算書については、連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 通天斯(上海)軟件技術有限公司 S E F ㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 関連会社名 ㈱ユニバーサルコンツェルン ㈱サイタスマネジメント</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(S E F ㈱ ほか2社)は、当期純損益および利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。 なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました㈱ユニバーサルコンツェルンおよび㈱サイタスマネジメントは、所有株式全株を売却したため、持分法の適用範囲から除いております。ただし、売却時までの持分法を適用した損益については、認識しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(通天斯(上海)軟件技術有限公司、S E F ㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) —</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>12月31日 4社 3月31日 5社</p> <p>(2) 連結財務諸表作成に当たっては、12月31日を決算日とする連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="574 627 965 728"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3 年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4 年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2 年～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後 3 年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。</p>	建物及び構築物	3 年～50年	機械及び装置	4 年～15年	器具及び備品	2 年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1042 627 1433 728"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3 年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2 年～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	3 年～50年	機械及び装置	15年	器具及び備品	2 年～20年
建物及び構築物	3 年～50年													
機械及び装置	4 年～15年													
器具及び備品	2 年～20年													
建物及び構築物	3 年～50年													
機械及び装置	15年													
器具及び備品	2 年～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	<p>また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他のソフトウェアの大部分については、費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ66,350千円減少しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ —</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 同左</p> <p>⑤ 損害賠償損失引当金 損害賠償請求等による支出に備えるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>⑥ 退職給付引当金</p> <p>連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当社および一部の連結子会社については、執行役員および従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社は、平成18年4月に適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の殆どを確定拠出年金制度または前払退職金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金</p> <p>連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当社および一部の連結子会社については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（5年～10年）の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,096,274千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「のれん償却額」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に「のれん償却額」の金額が386,543千円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」および「短期借入金の返済による支出」は、総額で表示していましたが、短期借入金については、借入期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増加額(△純減少額)」として純額で表示しております。 なお、当連結会計年度の「短期借入金の純増加額(△純減少額)」に含まれている「短期借入れによる収入」は5,459,038千円、「短期借入金の返済による支出」は△4,853,880千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 306,079千円</p> <p>※2 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 30,000千円 建物及び構築物 121,011千円 土地 111,937千円 <u>計 262,948千円</u></p> <p>上記物件は、1年以内返済予定長期借入金1,051,580千円および長期借入金1,084,880千円の担保に供しております。</p>	<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 74,697千円 その他(出資金)</p> <p>※2 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 30,000千円 建物及び構築物 116,913千円 土地 111,937千円 <u>計 258,850千円</u></p> <p>上記物件は、1年以内返済予定長期借入金331,100千円および長期借入金753,780千円の担保に供しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、167,840千円 であります。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、117,257千円 であります。
※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 その他(器具及び備品) 48千円	※2 _____
※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 その他(機械及び装置) 45千円 その他(器具及び備品) 6,211千円 その他(電気通信施設利用権) 619千円	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 612千円 その他(器具及び備品) 6,437千円 ソフトウェア 240千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,611,133	—	—	12,611,133
合計	12,611,133	—	—	12,611,133
自己株式				
普通株式(注)	427,916	247	59,700	368,463
合計	427,916	247	59,700	368,463

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加247株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少59,700株は、新株予約権の行使による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	487,328	40	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	244,504	20	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	489,706	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	12,611,133	12,611,133	—	25,222,266
合計	12,611,133	12,611,133	—	25,222,266
自己株式				
普通株式（注）2、3	368,463	460,413	34,500	794,376
合計	368,463	460,413	34,500	794,376

（注）1 普通株式の発行済株式の株式数の増加12,611,133株は、平成19年10月1日付けをもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加460,413株は、上記株式分割に伴う増加360,091株、取締役会決議による自己株式の取得による増加100,000株、単元未満株式の買取による増加322株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少34,500株は、新株予約権の行使による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	489,706	40	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	245,020	20	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	610,697	利益剰余金	25	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,015,734千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△80,004千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,935,729千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに日本S E(株)ほか3社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに日本S E(株)ほか3社株式の取得価額と日本S E(株)ほか3社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,430,026千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,372,114千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,196,545千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,492,950千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,488,149千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△27,550千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,990,035千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,475,034千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,515,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,015,734千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△80,004千円	現金及び現金同等物	7,935,729千円	流動資産	3,430,026千円	固定資産	2,372,114千円	のれん	3,196,545千円	流動負債	△1,492,950千円	固定負債	△3,488,149千円	少数株主持分	△27,550千円	新規連結子会社株式の取得価額	3,990,035千円	新規連結子会社現金及び現金同等物	△1,475,034千円	差引：取得のための支出	2,515,000千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,330,263千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△88,025千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,242,238千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金	11,330,263千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△88,025千円	現金及び現金同等物	11,242,238千円
現金及び預金	8,015,734千円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	△80,004千円																														
現金及び現金同等物	7,935,729千円																														
流動資産	3,430,026千円																														
固定資産	2,372,114千円																														
のれん	3,196,545千円																														
流動負債	△1,492,950千円																														
固定負債	△3,488,149千円																														
少数株主持分	△27,550千円																														
新規連結子会社株式の取得価額	3,990,035千円																														
新規連結子会社現金及び現金同等物	△1,475,034千円																														
差引：取得のための支出	2,515,000千円																														
現金及び預金	11,330,263千円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	△88,025千円																														
現金及び現金同等物	11,242,238千円																														

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	649,607	1,608,968	959,360
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	649,607	1,608,968	959,360
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	344,831	331,267	△13,563
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	193,129	167,320	△25,809
	(3) その他	—	—	—
	小計	537,960	498,587	△39,373
合計		1,187,568	2,107,555	919,986

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
224,484	34,376	—

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関連会社株式	306,079
(2) その他有価証券 非上場株式	1,152,900
合計	1,458,979

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成19年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	167,320
2 その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	167,320

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	153,304	511,185	357,880
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	153,304	511,185	357,880
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	844,916	657,609	△187,306
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	193,749	180,090	△13,659
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,038,665	837,699	△200,966
合計		1,191,970	1,348,884	156,913

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
37,900	4,050	—

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	620,900

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成20年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	180,090
2 その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	180,090

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)および当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計および資産の合計額に占める情報サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)および当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計および関連当事者との取引に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,294円95銭	1株当たり純資産額	1,216円52銭
1株当たり当期純利益金額	210円09銭	1株当たり当期純利益金額	120円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	208円67銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	119円75銭
<p>当社は、平成19年10月1日付けをもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	1,147円47銭
		1株当たり当期純利益金額	105円04銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	104円33銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	28,826,659千円	30,906,454千円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	730,385千円	1,189,416千円
普通株式に係る期末の純資産額	28,096,274千円	29,717,037千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	12,242,670株	24,427,890株

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,565,420千円	2,941,382千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	2,565,420千円	2,941,382千円
普通株式の期中平均株式数	12,211,065株	24,467,434株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—千円	—千円
普通株式増加数 (うち新株予約権)	83,299株 83,299株	94,941株 94,941株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	新株予約権1種類 潜在株式の数 424,600株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>子会社の解散</p> <p>当社は、平成19年4月26日開催の取締役会において、下記の子会社を解散することを決議いたしました。当該解散は、同社を取り巻く経営環境の変化や、今後の事業見通し等を勘案したものであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社SOLIDWARE</p> <p>(2) 事業内容 冷蔵倉庫、港運、鉄道貨物など物流分野で利用されるRFID（微小な無線チップにより、人、モノなどの情報を識別、管理する仕組み）に特化したトータルソリューション事業</p> <p>(3) 持分比率 100%</p> <p>(4) 解散時期 平成19年6月29日（予定）</p> <p>(5) 子会社の状況 繰越利益剰余金 △26百万円 負債総額 8百万円</p> <p>(6) 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響は、軽微と見込んでおります。</p>	—————

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		前期比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		4,152,900		6,326,166		
2 受取手形		13,151		—		
3 売掛金		6,535,230		7,164,973		
4 商品		34,434		91,669		
5 仕掛品		629,796		484,925		
6 貯蔵品		21,045		14,905		
7 前払費用		192,517		212,051		
8 繰延税金資産		938,353		971,760		
9 その他		126,487		156,049		
貸倒引当金		△667		△834		
流動資産合計		12,643,251	36.9	15,421,667	43.0	2,778,416
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		4,661,795		4,664,468		
減価償却累計額		△2,009,877		△2,147,139		
(2) 機械及び装置		23,563		23,563		
減価償却累計額		△17,964		△18,759		
(3) 器具及び備品		1,186,489		1,147,312		
減価償却累計額		△920,475		△916,643		
(4) 土地		6,319,557		6,319,557		
有形固定資産合計		9,243,088	26.9	9,072,359	25.3	△170,729
2 無形固定資産						
(1) のれん		71,250		56,250		
(2) 商標権		1,775		1,475		
(3) ソフトウェア		3,267,396		3,167,596		
(4) その他		9,529		9,414		
無形固定資産合計		3,349,951	9.8	3,234,736	9.0	△115,214
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		3,212,752		1,929,413		
(2) 関係会社株式		5,427,841		5,330,519		
(3) 関係会社出資金		—		74,697		
(4) 長期前払費用		31,846		35,734		
(5) 敷金保証金		82,355		157,015		
(6) 保険積立金		195,916		198,627		
(7) 繰延税金資産		—		302,403		
(8) その他		93,792		93,794		
投資その他の資産 合計		9,044,504	26.4	8,122,205	22.7	△922,299
固定資産合計		21,637,544	63.1	20,429,301	57.0	△1,208,243
資産合計		34,280,795	100.0	35,850,968	100.0	1,570,172

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		前期比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		1,582,834		1,771,191		
2 未払金		1,148,366		1,005,767		
3 未払費用		218,518		229,652		
4 未払法人税等		1,295,000		1,301,000		
5 未払消費税等		386,341		384,679		
6 前受金		15,931		29,099		
7 預り金		163,529		84,585		
8 賞与引当金		1,414,432		1,484,389		
9 役員賞与引当金		48,450		46,000		
10 受注損失引当金		44,230		25,516		
11 その他		38,336		40,137		
流動負債合計		6,355,972	18.5	6,402,019	17.8	46,047
II 固定負債						
1 繰延税金負債		28,834		—		
2 退職給付引当金		35,904		58,809		
3 役員退職慰労引当金		127,008		107,157		
4 その他		—		468		
固定負債合計		191,747	0.6	166,434	0.5	△25,312
負債合計		6,547,719	19.1	6,568,454	18.3	20,735
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		6,113,000	17.8	6,113,000	17.0	—
2 資本剰余金						
資本準備金		6,190,917		6,190,917		
資本剰余金合計		6,190,917	18.1	6,190,917	17.3	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		411,908		411,908		
(2) その他利益剰余金						
特定情報通信機器 特別償却準備金		5,643		—		
別途積立金		8,270,000		8,970,000		
繰越利益剰余金		7,237,850		8,672,967		
利益剰余金合計		15,925,401	46.5	18,054,875	50.4	2,129,473
4 自己株式		△1,043,915	△3.1	△1,178,039	△3.3	△134,124
株主資本合計		27,185,404	79.3	29,180,753	81.4	1,995,348
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金		547,671	1.6	101,760	0.3	△445,911
評価・換算差額等 合計		547,671	1.6	101,760	0.3	△445,911
純資産合計		27,733,076	80.9	29,282,513	81.7	1,549,437
負債・純資産合計		34,280,795	100.0	35,850,968	100.0	1,570,172

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前期比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高							
1 情報サービス収入		36,046,770			39,986,660		
2 商品売上高		861,315	36,908,085	100.0	852,613	40,839,274	100.0
3,931,188							
II 売上原価							
1 情報サービス収入原価		28,746,116			32,029,892		
2 商品売上原価		775,760	29,521,876	80.0	765,212	32,795,104	80.3
3,273,228							
売上総利益			7,386,209	20.0		8,044,169	19.7
657,960							
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		95,280			76,380		
2 給料手当		1,007,206			1,097,115		
3 賞与		194,550			218,136		
4 賞与引当金繰入額		145,935			156,087		
5 役員賞与引当金繰入額		48,450			46,000		
6 法定福利費		144,121			155,181		
7 役員退職慰労引当金繰入額		24,766			20,983		
8 教育研修費		—			203,392		
9 採用関連費		173,078			171,131		
10 減価償却費		114,907			113,853		
11 研究開発費	※1	159,704			113,121		
12 支払手数料		278,881			171,746		
13 その他		864,399	3,251,280	8.8	783,568	3,326,698	8.1
75,417							
営業利益			4,134,928	11.2		4,717,470	11.6
582,542							
IV 営業外収益							
1 受取利息		5			13		
2 受取配当金	※2	83,527			149,440		
3 有価証券利息		3,477			2,070		
4 団体定期保険配当金		3,384			8,162		
5 その他		30,391	120,786	0.3	65,785	225,472	0.5
104,686							
V 営業外費用							
1 支払手数料		823			1,353		
2 為替差損		—			1,692		
3 違約金		4,590			—		
4 その他		549	5,963	0.0	266	3,313	0.0
△2,650							
経常利益			4,249,752	11.5		4,939,630	12.1
689,878							

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前期比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		34,376			—		
2 貸倒引当金戻入益		27			—		
3 ゴルフ会員権売却益		2,434	36,838	0.1	—	—	△36,838
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	48			—		
2 固定資産除却損	※4	6,600			6,193		
3 関係会社株式売却損		—			139,590		
4 関係会社株式評価損		54,678			—		
5 関係会社整理損		—	61,326	0.2	7,674	153,457	0.4
税引前当期純利益			4,225,264	11.4		4,786,172	11.7
法人税、住民税及び 事業税		1,816,998			1,978,812		
法人税等調整額		△69,792	1,747,205	4.7	△58,597	1,920,214	4.7
当期純利益			2,478,058	6.7		2,865,958	7.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越 利益 剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					特定情報 通信機器 特別償却 準備金	別途 積立金				
平成18年3月31日 残高	6,113,000	6,190,917	3,952	411,908	31,099	7,570,000	6,248,812	△1,211,903	25,357,788	
事業年度中の変動額										
特定情報通信機器特別償却 準備金の取崩(注)					△12,728		12,728		—	
特定情報通信機器特別償却 準備金の取崩					△12,728		12,728		—	
別途積立金の積立(注)						700,000	△700,000		—	
剰余金の配当(注)							△487,328		△487,328	
剰余金の配当							△244,504		△244,504	
役員賞与(注)							△70,400		△70,400	
当期純利益							2,478,058		2,478,058	
自己株式の取得								△1,103	△1,103	
自己株式の処分			△3,952				△12,245	169,092	152,894	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	△3,952	—	△25,456	700,000	989,037	167,988	1,827,616	
平成19年3月31日 残高	6,113,000	6,190,917	—	411,908	5,643	8,270,000	7,237,850	△1,043,915	27,185,404	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	903,068	903,068	26,260,856
事業年度中の変動額			
特定情報通信機器特別償却 準備金の取崩(注)			—
特定情報通信機器特別償却 準備金の取崩			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△487,328
剰余金の配当			△244,504
役員賞与(注)			△70,400
当期純利益			2,478,058
自己株式の取得			△1,103
自己株式の処分			152,894
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△355,396	△355,396	△355,396
事業年度中の変動額合計	△355,396	△355,396	1,472,220
平成19年3月31日 残高	547,671	547,671	27,733,076

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特定情報通信機器特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高	6,113,000	6,190,917	411,908	5,643	8,270,000	7,237,850	△1,043,915	27,185,404
事業年度中の変動額								
特定情報通信機器特別償却準備金の取崩				△5,643		5,643		—
別途積立金の積立					700,000	△700,000		—
剰余金の配当						△734,727		△734,727
当期純利益						2,865,958		2,865,958
自己株式の取得							△196,365	△196,365
自己株式の処分						△1,756	62,240	60,483
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△5,643	700,000	1,435,116	△134,124	1,995,348
平成20年3月31日 残高	6,113,000	6,190,917	411,908	—	8,970,000	8,672,967	△1,178,039	29,180,753

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	547,671	547,671	27,733,076
事業年度中の変動額			
特定情報通信機器特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△734,727
当期純利益			2,865,958
自己株式の取得			△196,365
自己株式の処分			60,483
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△445,911	△445,911	△445,911
事業年度中の変動額合計	△445,911	△445,911	1,549,437
平成20年3月31日 残高	101,760	101,760	29,282,513

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>												
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1312 895 1413"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	4年～15年	器具及び備品	2年～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1043 1312 1367 1413"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	15年	器具及び備品	2年～15年
建物	3年～50年													
機械及び装置	4年～15年													
器具及び備品	2年～15年													
建物	3年～50年													
機械及び装置	15年													
器具及び備品	2年～15年													

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他のソフトウェアについては、費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 リース取引の処理方法	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ48,450千円減少しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,733,076千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>当事業年度より、無形固定資産の「電話加入権」は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「電話加入権」は8,311千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度より、営業外収益の「生命保険事務手数料」は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「生命保険事務手数料」は7,530千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「教育研修費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に「教育研修費」の金額が157,524千円含まれております。</p> <p>2 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に「為替差損」の金額が549千円含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>株アールディー 80,000千円</p>	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、159,704千円です。</p> <p>※2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 26,920千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>器具及び備品 48千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 45千円</p> <p>器具及び備品 5,935千円</p> <p>その他(電気通信施設利用権) 619千円</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、113,121千円です。</p> <p>※2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 96,623千円</p> <p>—————</p> <p>※3</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 612千円</p> <p>器具及び備品 5,581千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	427,916	247	59,700	368,463
合計	427,916	247	59,700	368,463

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加247株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少59,700株は、新株予約権の行使による減少であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	368,463	460,413	34,500	794,376
合計	368,463	460,413	34,500	794,376

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加460,413株は、平成19年10月1日付けをもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによる増加360,091株、取締役会決議による自己株式の取得による増加100,000株、単元未満株式の買取による増加322株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少34,500株は、新株予約権の行使による減少であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	545,184	1,296,000	750,816

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,265円28銭	1株当たり純資産額	1,198円73銭
1株当たり当期純利益金額	202円94銭	1株当たり当期純利益金額	117円13銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	201円56銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	116円68銭
		<p>当社は、平成19年10月1日付けをもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	1,132円64銭
		1株当たり当期純利益金額	101円47銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	100円78銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	27,733,076千円	29,282,513千円
純資産の部の合計額から控除する金額	一千円	一千円
普通株式に係る期末の純資産額	27,733,076千円	29,282,513千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	12,242,670株	24,427,890株

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,478,058千円	2,865,958千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る当期純利益	2,478,058千円	2,865,958千円
普通株式の期中平均株式数	12,211,065株	24,467,434株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	一千円	一千円
普通株式増加数	83,299株	94,941株
(うち新株予約権)	83,299株	94,941株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類 潜在株式の数 424,600株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>子会社の解散</p> <p>当社は、平成19年4月26日開催の取締役会において、下記の子会社を解散することを決議いたしました。当該解散は、同社を取り巻く経営環境の変化や、今後の事業見通し等を勘案したものであります。</p> <p>(1) 商号 株式会社 SOLIDWARE</p> <p>(2) 事業内容 冷蔵倉庫、港運、鉄道貨物など物流分野で利用されるRFID（微小な無線チップにより、人、モノなどの情報を識別、管理する仕組み）に特化したトータルソリューション事業</p> <p>(3) 持分比率 100%</p> <p>(4) 解散時期 平成19年6月29日（予定）</p> <p>(5) 子会社の状況 繰越利益剰余金 △26百万円 負債総額 8百万円</p> <p>(6) 当該解散による会社の損失見込額 事業年度末日における同社株式に係る評価損54百万円を特別損失に計上しております。なお、当該評価損以外の損失は軽微と見込んでおります。</p> <p>(7) 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響 当該解散が営業活動等へ及ぼす影響は、軽微と見込んでおります。</p>	—————

6. その他

(1) 役員の異動（平成20年6月20日付け予定）

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 村井 一之（現 当社 執行役員 営業本部長）

・退任予定取締役

取締役 西井 正昭（株式会社FAITEC 代表取締役社長 就任予定）

・新任監査役候補

監査役（非常勤） 嵯峨 清喜（現 新半蔵門総合法律事務所 所長）

監査役（非常勤） 服部 彰（現 服部公認会計士事務所 所長）

・退任予定監査役

監査役（非常勤） 島崎 恭一

監査役（非常勤） 戸田 秀明

（注）新任監査役候補、嵯峨清喜および服部彰の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は以下のとおりであります。

事業の種類		生産高 (千円)	前期比 (%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	44,121,693	25.4
	オペレーションエンジニアリングサービス	11,957,081	3.8
合計		56,078,774	20.0

(注) 1 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度から情報サービス事業の品目構成を変更したため、前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の品目構成に組み替えて行っております。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況は以下のとおりであります。

事業の種類		受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	43,727,626	11.4	12,215,485	△3.1
	オペレーションエンジニアリングサービス	12,966,762	△1.2	9,469,712	11.9
	小計	56,694,388	8.3	21,685,197	2.9
その他	プロダクトサービス	1,034,766	△1.2	131,228	138.1
	人材派遣	4,659,466	△10.3	2,029,755	△4.4
	教育	12,303	—	1,535	—
	小計	5,706,535	△8.6	2,162,518	△0.7
合計		62,400,924	6.5	23,847,716	2.6

(注) 1 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度から情報サービス事業の品目構成を変更したため、前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の品目構成に組み替えて行っております。

3 当連結会計年度において、教育事業を運営する株式会社 MIRUCA を設立したため、その他の事業の品目として「教育」を追加しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は以下のとおりであります。

事業の種類		販売高 (千円)	前期比 (%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	44,121,693	25.4
	オペレーションエンジニアリングサービス	11,957,081	3.8
	小計	56,078,774	20.0
その他	プロダクトサービス	958,643	△5.6
	人材派遣	4,752,992	12.3
	教育	10,768	—
	小計	5,722,404	9.0
合計		61,801,178	18.9

(注) 1 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度から情報サービス事業の品目構成を変更したため、前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の品目構成に組み替えて行っております。

3 当連結会計年度において、教育事業を運営する株式会社 MIRUCA を設立したため、その他の事業の品目として「教育」を追加しております。